令和８年度第１回三重県人口減少対策有識者会議概要

１　開催状況

○日　　時：令和８年１０月１９日（月）１４：４５～１６：４５

○開催方法：Ｗｅｂ開催

○出席委員等（敬称略）：

委員

天野　馨南子　株式会社ニッセイ基礎研究所　人口動態シニアリサーチャー

石阪　督規　　埼玉大学　教授

榊原　智子　　恵泉女学園大学 客員教授

沼尾　波子　　東洋大学　教授

藤波　匠　　株式会社日本総合研究所　主席研究員

松田　茂樹　　中京大学　教授

オブザーバー

亀井　利克　　地域共生政策自治体連携機構　理事

○議　　題：これまでの取組の総括と今後の施策の方向性について

２　主な意見（要旨）

【自然減対策について】

榊原委員

○現在の子ども・子育て施策は、方向性自体は間違っていないが、まだ途上にあると思われる。施策メニューを実施しているかどうかではなく、子育て当事者が希望する環境に対して、現在どの程度まで到達しているのかという視点で政策を評価する必要があるのではないか。

○単純に保育所が足りているかではなく、なぜ子育て世帯の保育に対する不安が残っているのかを考える必要がある。この点に関しては、学童の影響も大きいと思われる。1970 年代以降、欧州ではジェンダーバランスと出生率を両立させる観点から保育政策を進めてきた。すべての子どもが保育にアクセスできる権利がある地域に変えることが重要ではないか。人口減少により定員に余裕が生じる地域もあるため、それほど難しいことではないのではないか。

○保育については、単純な定員数だけでなく、実際のマッチングができているかを見る必要がある。通勤方向とは逆方向の施設しか利用できない、兄弟が別々の施設になり送迎に多くの時間を要するといった状況では、保育サービスが存在していても十分な支援とはいえない。

○女性が職場に復帰していくためには、保育の量だけでなく質も重要である。特に 0～1 歳児について、育児休業後に元の職場へ戻れる保育環境となっているかを見るべきである。

○また、東京では、保育料の負担を軽減することで近隣県から保育が必要な家庭が集まってきている。保育へのアクセス、質、費用を含め、全国でも先進的な取組を検討できる余地があるのではないか。

天野委員

○男性育児休業は取得率だけではなく、取得日数が重要である。コロナ前のある企業の調査結果では、妻が専業主婦の家庭が過半数で、数日から1週間程度の夫の育児休業取得が大半だった。このようなケースでは、配偶者から見ると世話をする対象として乳児に加えて夫が増えただけで、家事・育児負担の軽減につながらないため、配偶者満足度が低かった。一方、コロナ後の同様の調査結果では、共働き世帯割合が大きく増えるとともに、1か月以上育児休業を取得するケースも増えた。同時に、配偶者の満足度も高まっていた。男性育児休業の平均取得日数、配偶者の就業状況や満足度等も確認するとよいのではないか。

○三重県は有配偶率が高いが、若い未婚女性が県外へ流出していることを踏まえると、それ自体をポジティブに捉えるべきではない。県内に残る女性が結婚後、家事・育児を多く担う傾向が強いのであれば、子どもを持つことや第2子、第3子の出産をためらう要因となっている可能性がある。

○旧来型の専業主婦やパート主婦を前提とした雇用・子育ての慣習が残っているのであれば、女性の就業継続や出生行動にも影響する。男女ともに所得を落とさずに働き続けられる環境をつくることが重要である。

○現在の若い世代は男女とも大学進学率が高く、仕事を通じて能力を発揮したい、スキルアップしたいという意識が極めて強い。そのような中で、掃除が手間になるような庭付き一戸建てを訴求しても、若い世代には響かない可能性がある。維持管理の手間が少なく、生活利便性や防犯面にも配慮した住まいが求められているのではないか。

沼尾委員

○今回のアンケートでは、経済的な負担や職場環境だけでなく、心理的・肉体的な負担や、夫婦・自分の時間を大切にしたいという回答も印象に残った。現金給付だけでなく、子育てに伴う精神的負担を支える仕組みも重要である。

○不足している支援を探すだけでは、議論が「これも足りない、あれも足りない」というネガティブな方向に偏りやすい。三重県で子育てを選択した世帯が、どのような支援を良かったと感じているのか、何がもう一人子どもを持つことにつながったのか等、うまくいっている事例も丁寧に把握し、それを広げる視点が大切ではないか。

藤波委員

○三重県で有配偶出生率が低いという分析は妥当だと考える。一方、出生数の変化を人口要因、有配偶率要因、有配偶出生率要因に分解すると、近年の三重県では有配偶率要因の影

響も大きかった。コロナ禍で婚姻数が大きく減少したことが影響しているものと考えられる。出会いの環境を作ることや若い世代の安定的な収入の確保等、結婚の段階への対策も考える必要がある。

○有配偶出生率要因を改善する決定的な要因が見えにくく、どの施策を実施すれば直接改善できるかというのは難しい問題である。

○出産・子育て環境を考える際には、産婦人科をはじめとする医療へのアクセスも重要である。例えば無痛分娩は東京都や神奈川県、熊本県等で普及している一方、三重県では対応率が低い。この新しい医療ニーズに対応するには、麻酔科医等の専門人材や設備が必要となる。熊本県では分娩を担う医療機関の集約が進んでいるため、新しい技術にも対応しやすい。一方、単純に医療機関を集約すればよいわけではなく、県内のどこに住んでいても安心して出産できる環境を作ることも重要である。医療機関に任せているだけでは最適なバランスを実現することは難しいため、行政主導で、将来的な適正配置も含めて検討すべきではないか。

松田委員

○日本全体で出生率が低下している中、三重県だけの時系列を見て「これまでの対策が十分でなかった」と評価するのは適切ではない。全国、岐阜県、奈良県等の近隣県と比較し、三重県の出生率のトレンドが相対的に良くなっているのか、悪くなっているのかを見るべきである。

○三重県では、特に第1子出生の段階が重要ではないか。結婚後も三重県に住み続けて家族形成してもらうこと、あるいは県外へ出た若者に三重県へ戻って家族形成してもらうことを意識した施策が必要である。

○子どもを持たない理由として、子育て・教育費が上位に挙がっていることは無視すべきではない。自然減対策の中で、経済的な問題を明確に位置付ける必要がある。現金給付だけではなく、産業振興や賃上げ、安定就労、共働き支援、手頃な住宅の供給等を組み合わせて考える必要がある。

○三重県の待機児童数を見る限り、県全体として保育所そのものが著しく不足しているとは考えにくい。待機児童が一つの地域に集中しているのか、県内に分散しているのかを確認し、空きのある施設への送迎等も含めた対応を考える必要がある。また、量だけではなく、保育の質に対するニーズも把握すべきではないか。

亀井オブザーバー

○保育については各市町が限られた財源と人材の中で努力している。東京都のように財政・人口規模が大きい自治体との単純比較は難しい面もあることは申し上げておきたい。

○男性育児休業取得率や女性活躍に取り組む企業数が増えている一方、都道府県版ジェンダーギャップ指数の経済分野が全国47位となっている。管理職を希望する女性が少ない

のか、経営者側の意識に課題があるのか等、なぜ成果指標に結び付いていないのか確認したい。

→ジェンダーギャップ指数については、フルタイム就業者の男女比や男女間の賃金格差等の指標が低いことが大きく影響している。また、県では、女性活躍に取り組む企業の登録制度、セミナー、優良事例の紹介、働き方改革に関する企業登録制度等に取り組んでいる。（事務局）

○三重県は持家率や一戸建て率が高く、住宅取得のしやすさは強みと考えられる。空き家が多いことも含め、三重県の住宅面の強みをもっと発信する余地があるのではないか。ただし、一軒家が若者のニーズに合っているのかどうか、検討する必要がある。

【社会減対策について】

天野委員

○名古屋市は東京都と同様に就職期に若い男女が集まるが、結婚後に、職住近接でリモートワークができる範囲に住む傾向にある。豊田市のように製造業で就職期に若い男性の雇用が集まるものの、20 代後半で転出超過する傾向が強いエリアがあり、これは三重県の傾向とも合致する。就職時には若者を採用できても、結婚する時期になると転出超過が発生する地域がある。

○男女ともに仕事を選べる時代においては、夫婦のどちらかが仕事を辞めなければならない地域よりも、夫婦が共働きで世帯所得を維持できる地域が選ばれる傾向にある。東京圏に近いエリアでは、男性が女性の就業地に合わせて東京圏に転職・転居することも増えている。男性中心の雇用を前提とした従来型の雇用慣習では、若い世代の婚姻ならびに出生数の減少に対応できないのではないか。社会減と自然減には強い関係があるため、若い女性の就業定着ができるよう、雇用をつくる必要がある。

○ベッドタウン戦略に過度に依存することには慎重になるべきではないか。愛知県を含め、名古屋圏全体から若者が東京圏へ流出超過している中、名古屋圏に依存していては、三重県も一緒に縮小していく可能性もある。Z 世代の若者は男女の役割分業にもニュートラルな価値観を持っている。いまの 20 代、30 代に選ばれる雇用や生活環境を整えていくべきではないか。

○製造業や農業等でも、デジタル技術を活用できる人材が必要である。将来的には IT でも単純作業をこなす人材は余剰が出る可能性はあるが、製造業や農業の現場で IT・AI を応用できる人材は不足する可能性がある。三重県の産業の中でこうした人材が活躍できる場を増やし、全職種・全業種で DX を推進していくべきではないか。

沼尾委員

○これだけ若い世代が流出しているのであれば、自然減対策として子育て環境を整えるだけでなく、子育てしやすい地域として県外の子育て世帯を呼び込むという社会増の視点

も必要ではないか。

○例えば、相可高校では、地元の豊かな食文化を活かして農業からレストランまで運営できる人材を育てている。長野県佐久穂町では、特色ある教育を行う小学校が開校したことで、県外から子育て世帯が移住し、その学校の児童の 75%が県外から来ているという例もある。魅力ある学びの環境を整えることが必要である。地域で子どもを見守り、専門職等が子ども達を継続的に支える環境を作ることも、子育て世帯に選ばれる要因になり得るのではないか。

○北部の工業地域と、南部の農林水産業・観光地域では産業構造や人口動態が異なる。県下一律ではなく、地域の特徴に応じて異なる若者・子育て世帯の呼び込み策が必要である。AI の活用が進展する中、進学実績や先進技術だけでなく、手仕事や五感を使った多様な学びの環境を作る、オンラインで中山間地域と海外をつなぎグローバルな学びを作る等も検討してみてはどうか。

○関係人口や二地域居住も重要である。国でもふるさと住民登録制度等が進められている。三重県に主たる住所を置くことだけにこだわらず、県外に居住しながら継続的に地域に関わる人を増やす方法も検討すべきではないか。

○日頃、20 代の若者と接していると、自分と異なる価値観を尊重し、適度な距離感を重視する傾向を感じる。こうした価値観を持つ若者に対して、伝統的な地域コミュニティの中で、地域側の価値観を一方的に押し付けると、若者が離れてしまう。地域の伝統を大切にしながら、新しく入ってくる人の価値観も尊重するような、地域と若者の橋渡しをする人材が必要ではないか。

○生活サービスや制度だけでなく、町並みや公共空間のデザインも重要である。日常的に歩いていて心地よい、わくわくするような空間や美しい景観をつくることも、若者が住み続けたいと思う地域づくりにつながるのではないか。

藤波委員

○大都市圏の転入出の動向を見ると、東京２３区や千葉市など大都市では転入超過が少し減り、その分、川崎市や横浜市、相模原市等の、大都市から少し離れた都市が受け皿となっている。こうした傾向には地価の上昇が影響しており、周辺の地域は東京等の大都市に比べて地価が相対的に低いため、受け皿になっているのではないか。

○また、大都市の出生数の推移を見ると、東京都区部では 500 人程度の増加、大阪市も横ばいとなっている一方、相模原市等の郊外は減少している。かつてのように郊外の住宅地に子育て世帯が流れるだけではなく、若い世代ほど職住近接を重視し、都心部に残る傾向も見られる。住宅が安い、余っているというだけでは若者を呼び込むことは難しくなっていく可能性がある。三重県の中で雇用と暮らしが完結すること、県内に良い仕事をつくることが重要ではないか。

○女性も IT 企業に就職する傾向がある中、IT 産業が少ない地域で女性の雇用を増やすこと

が難しい。その一方で、AI が発展する中で、IT が今後魅力的な職業ではなくなっていく可能性もある。IT 企業誘致だけでなく、女性雇用の受け皿となっている観光関係のサービス業の賃金や労働環境を改善し、「働きたい」と思える職業にしていくことも重要ではないか。

松田委員

○0～14 歳の移動を見ると、岐阜県と比較して三重県は転出率が高い。子どもを伴う世帯移動は無視できない規模であり、転勤そのものを政策で変えることは難しいとしても、住宅取得や住環境については政策的に対応できる余地がある。

○明石市や奈義町等、子育て世帯の流入で注目されている地域を見ると、近隣に良質な雇用の場があり、比較的手頃な住宅が確保でき、幅広い子育て支援があるという共通点がある。子育て支援だけで人口が増えているわけではなく、所得・住宅・子育て支援をセットで考えることが重要である。

○三重県の社会減対策では、県内の強い企業による若者の定着を進めることに加え、北部については名古屋圏のベッドタウンとしての可能性も検討できるのではないか。四日市と名古屋の距離は、名古屋と岐阜の距離と大きく変わらないが、鉄道の所要時間には差がある。交通面を改善できれば、無理なく通勤できる範囲となる可能性がある。桑名市は既に名古屋圏のベッドタウンとしての性格が強い。四日市市についても可能性はあるのではないか。

亀井オブザーバー

○名張市は大阪圏のベッドタウンとして過去に人口が増えた。ベッドタウンの場合は、居住者が一斉に高齢化し、社会保障費が増える傾向があるため、ベッドタウン戦略を採用するのであれば、若い世代が継続的に流入し、人口構成が循環する仕組みを併せて考える必要がある。

○「専門性を生かせる仕事」を求めて転出する人について、具体的にどのような専門性を指しているのか確認したい。

→調査ではそれ以上の深掘りをしているわけではないが、若者に人気の IT 系職種等については、県内では選択肢を見つけにくいことが背景にあると考えられる。「南部は農業・観光、北部は製造業」といったイメージが、こうした回答につながっているのではないか。（事務局）

○AI の技術開発が進展する中、現在専門職とされている仕事も将来安定した雇用の受け皿になるとは限らない。エッセンシャルワーク等を含め、長く働くことができる受け皿をつくることも考える必要があるのではないか。

【その他】

亀井オブザーバー

○人口減少対策や少子化対策は長期的な問題であり、地方創生と両輪で取り組む必要がある。県だけでなく市町との連携をさらに強化してほしい。

○人口減少は成熟社会の宿命でもある。対策を進めるには大きなエネルギーが必要であり、県だけでなく県民、企業、各種団体が問題意識を共有し、一緒に取り組む必要がある。県民会議のような仕組みを設けることも考えられるのではないか。

○人口が減少しても、県民の生活満足度を低下させないことが重要である。医療については、地域医療構想等でレセプト情報を用いた将来患者数の推計が行われている。人口減少に応じた医療提供体制をデータに基づき検討することが重要である。一方、産科・分娩は一般の疾病とは異なり、同様のデータだけでは将来需要を把握しにくいという課題がある。医療の他、教育、労働等のテーマも重要である。

○人口減少対策方針について、県民に夢を示してほしい。10 年先の中長期計画、3～5 年の短期計画を作ることが必要ではないか。

石阪委員

○次期方針では、誰をターゲットにするのかを明確にする必要がある。Z 世代なのか子育て世帯なのか、対象を見極めて施策を打つべきではないか。また、どの地域を対象とした施策とするのか、ターゲットとなる地域・世代を見極め、エビデンスに応じたきめ細かな施策を示すべきではないか。

○雇用、経済、働く場だけでなく、住環境、教育、コミュニティ等を含めて「三重県で暮らすこと」の魅力を示す必要がある。他県でも実施している施策を横並びで実施するだけではなく、三重県らしさを打ち出すことが重要である。